

事業名	県営農村災害対策整備事業	地区名	津野地区	市町村名	津野町
事業期間	平成25年度～29年度	事業主体	高知県		
総事業費	480,000	負担割合	(国)55%	(県)35%	(町)10%

◇ 事業概要(目的及び内容の説明)

①対象者

※災害時に安全な避難路が確保できておらず緊急に整備が必要な集落において孤立する可能性がある戸数等

集落名等	旧葉山村			旧東津野村			合計
	東黒川	西黒川	重谷	宮谷	木桑	枝ヶ谷	
戸数(戸)	10	14	18	17	5	6	70
人数(人)	25	30	47	42	12	13	169

②目的

集中豪雨等の災害時において、避難場所に安全に避難するために必要な避難路を確保するため、各種整備を行い集落住民の安全・安心な生活環境を確保する。

③整備手法

	対象集落名	整備内容	事業費(千円)
旧葉山村	東黒川	土留工(2箇所)、道路照明(3基)	51,900
	西黒川	土留工(1箇所)、道路照明(2基)	35,000
	重谷	土留工(1箇所)	24,900
旧東津野村	宮谷	土留工(6箇所)、道路照明(4基)、水路整備(2箇所)	260,200
	木桑	道路照明(2基)、水路整備(1箇所)	57,000
	枝ヶ谷	水路整備(1箇所)	51,000
合計			480,000

1 対象者とそのニーズの説明

①事業の対象者(地域あるいは受益者)が、現状でどのような問題や課題を持ち、それをどんな状態に改善する必要があるのか

本町には、71の農業集落があるが、そのほとんどが急峻な地形条件にあり、土砂崩壊の危険性も高いことから、台風等の豪雨時にはたびたび避難勧告が出されている一方で、安全性に不安のある避難路も多く、その整備が喫緊の課題となっている。

こうした中、平成21年度には、自主防災組織の代表者等が参加して、災害に関するワークショップを実施し、過去の災害履歴や危険箇所、緊急に整備が必要な箇所等を洗い出し、全集落の防災マップを作成するなど、防災に対する意識が高まっている。

本事業は、この集落防災マップを基に、集落住民が安全に避難するために必要な整備を、緊急かつ重点的に実施することで、安全・安心な生活環境を確保する。

②その問題を生じている原因は何か、課題を解決するために必要な条件は何か

○安全な避難路の確保

【原因】

- ①避難路の擁壁等に亀裂が発生し、崩壊の危険性が高い。
- ②幅員が狭く、見通しも悪いため、夜間時には転落等の二次災害の危険性が高い。
- ③避難路を縦断している谷部の水路は未整備であり、豪雨時には溢水被害も生じていることから、避難路としての利用に支障をきたしている。

【解決策】

- ①土留工の実施
  - ②道路照明の整備
  - ③水路整備
- ③課題解決をしなかった場合、どのような影響があるのか。

災害に対してぜい弱な山間農業地域における住民の安全・安心な生活環境を確保することができず、離村等による地域の衰退がさらに進行

2 整備手法の選択理由

①ニーズや課題解決に対し、これまで、どのような対策を講じてきたか。

自主防災組織を主体とした10地区合同での大規模な防災訓練及び、各地区毎の避難訓練・消火訓練等を実施。

②この事業の整備手法が、ニーズにどのように適合しているか(原因や必要条件との関連性)

ワークショップによる集落防災マップを基に、緊急かつ重点的に整備する箇所を決定したもので、地域住民のニーズそのものである。

③他に考えられる整備手法より、この手法が優れていると考えている理由(複数の選択肢との比較検討)

他の整備手法としては、「代替路線(う回路)」の新設であるが、「既存路線の補強等」による本整備手法が事業費、工期とも有効である。

## 3 事業の全体コストの把握

## ①総投資額(ランニングコストを含む)に対する費用対効果

総便益額(B)	総費用(C)	投資効率(B/C)
1,059,277	475,610	2.23

÷                      =

## ②事業費の負担額及び対象者(受益者)の負担額の妥当性

	負担率(%)	負担金額(千円)
国	55	264,000
県	35	168,000
津野町	10	48,000
受益者等	—	—
合計	100	480,000

- ・計画的な財政負担が可能か  
津野町の負担分についても必要な投資として了解を得ている。
- ・対象者の負担について無理のない償還計画が立つか  
受益者負担はない。

## 4 目標水準(地域構想あるいは営農計画等)の設定[完了後おおむね5年以内での目標を想定]

台風等の豪雨災害から農村住民の生命を守り、山間地域での安全・安心な生活環境を確保する。

## 5 その他(事業を推進するために必要な法令上の許認可手続き(地元の同意状況を含む)や課題等)

土地改良法に基づく法手続きが必要となるが、地元の意向に沿った事業であるため、十分に同意を得られる見込みである。